



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社
コード番号 3431 URL <http://www.mivaii-eng.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 越後屋 秀博

TEL 03-5649-0111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,025	13.8	906	△28.8	968	△24.6	843	△29.2
26年3月期第3四半期	15,836	10.6	1,272	121.1	1,284	117.7	1,192	118.6

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,268百万円 (△30.3%) 26年3月期第3四半期 1,821百万円 (141.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	12.39	—
26年3月期第3四半期	17.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	32,498	14,302	44.0
26年3月期	31,665	13,175	41.6

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 14,302百万円 26年3月期 13,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	9.0	950	△33.8	1,000	△30.9	850	△8.4	12.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	69,194,543 株	26年3月期	69,194,543 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,118,391 株	26年3月期	1,112,854 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	68,078,614 株	26年3月期3Q	68,086,898 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが懸念されたなか、個人消費の弱さなど一部に景気回復の遅れが見られたものの、政府の各種経済対策の効果から雇用・所得環境の改善が続くなど、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の総発注量が前年同期比で下回り、受注競争は未だ激しく、現場労務費や資材価格の上昇基調が続くなど厳しい事業環境となりました。

このような環境下、当社グループは、グループの有する設計・計画・製作・架設力などの総合エンジニアリング力を活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、保全・補修事業、合成床版などのFRP事業などに注力し、受注、売上、利益を安定的に確保するための施策を継続的に推進しております。

当第3四半期連結累計期間の受注高につきましては、技術提案力の強化、積算精度の向上、情報収集の強化など受注強化策を推進したことに加え、従来からの高難度工事に対する安全・高品質施工技術が高く評価され受注できた案件もあり、192億36百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の生産・施工が順調に推移したことから、180億25百万円（同13.8%増）となりました。

損益につきましては、引き続き経営全般にわたるコスト削減に注力したものの、営業利益は9億6百万円（同28.8%減）、経常利益は9億68百万円（同24.6%減）、四半期純利益は8億43百万円（同29.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末と比較して8億33百万円増加し、324億98百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が5億76百万円、および未収入金が3億1百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して2億93百万円減少し、181億96百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金が3億60百万円、および短期借入金が1億70百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して11億26百万円増加し、143億2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が7億2百万円、およびその他有価証券評価差額金が3億72百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、消費増税の影響の長期化や米国、欧州、新興国や資源国経済など海外景気の下振れが不安定要因として懸念されるものの、政府の各種経済対策の更なる効果が期待され、また、原油価格の大幅な下落による原材料コストの低下などから、引き続き景気は緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。

当業界を含む道路など社会インフラを担う建設業界におきましては、震災後、改めて公共事業の必要性が見直され、幹線道路のミッシングリンク解消ならびに防災・減災、老朽化対策の加速による国土強靱化の推進などに伴い引き続き安定した需要が期待され、また「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の一部改正（いわゆる改正品確法）等の施行による収支改善も期待されるなど、受注環境に改善の兆しが見られます。しかしながら、依然として需給ギャップが大きく、激しい受注競争が続くものと思われま。

当社グループは、グループが有する豊富な実績・技術力・架設力を最大限活かし、技術提案力、積算精度の更なる向上を図り、情報収集力を高め、総力を挙げて安定的な受注の確保に努めてまいります。また、設計・計画・製作から架設までの総合エンジニアリング力の強化と採算性の更なる向上を図ってまいります。

具体的には、柱である新設橋梁事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業の更なる強化を図るとともに、今後積極的に展開される東日本高速道路、中日本高速道路、西日本高速道路、首都高速道路、阪神高速道路およびJRなどの大規模更新・大規模修繕を始めとした保全・補修事業、東京オリンピック開催に伴う関連需要が期待される建築・土木関連事業、および安定的需要が見込め有望な製品の多いFRP事業に経営資源を積極的に投入し経営基盤を強化して、一段の飛躍を図ってまいります。

また、当社は、三菱重工業株式会社から、三菱重工グループ会社である三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社の株式の51%を平成27年4月1日に取得することを決定し、平成26年11月7日、三菱重工業株式会社との間で株式譲渡契約書および株主間契約書を締結いたしました。今後も橋梁事業全般において、共同で更なる事業発展を図る方策を継続して検討してまいります。なお、三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社は、平成27年4月1日にエム・エムブリッジ株式会社へ商号を変更する予定です。

新規事業といたしましては、当社子会社の宮地エンジニアリング株式会社が長野県松本市の工場跡地に建設を進めてまいりました太陽光発電所が完成し、平成27年1月9日から発電を開始いたしました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準または給付算定式基準を継続し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,715千円増加し、利益剰余金が4,715千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は44,260千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,983,898	5,490,808
受取手形・完成工事未収入金	10,244,768	10,442,495
未成工事支出金	119,617	107,685
その他	454,856	1,017,494
流動資産合計	16,803,141	17,058,485
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,073,050	8,094,466
その他(純額)	2,335,346	2,338,569
有形固定資産合計	10,408,396	10,433,036
無形固定資産	104,799	79,400
投資その他の資産		
投資有価証券	4,110,701	4,687,587
その他	313,255	314,876
貸倒引当金	△74,540	△74,540
投資その他の資産合計	4,349,417	4,927,924
固定資産合計	14,862,613	15,440,360
資産合計	31,665,755	32,498,846
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,059,291	5,425,218
短期借入金	6,170,000	6,000,000
未払法人税等	89,206	27,173
未成工事受入金	1,003,142	643,132
工事損失引当金	395,600	305,655
その他の引当金	260,515	134,566
その他	387,671	372,401
流動負債合計	13,365,428	12,908,147
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,106,395	2,106,395
引当金	39,918	50,425
退職給付に係る負債	1,845,489	1,797,779
その他	1,132,973	1,333,660
固定負債合計	5,124,777	5,288,261
負債合計	18,490,206	18,196,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,225	3,746,225
利益剰余金	2,904,440	3,607,287
自己株式	△225,095	△226,273
株主資本合計	9,425,571	10,127,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928,788	1,301,102
土地再評価差額金	3,235,858	3,235,858
退職給付に係る調整累計額	△414,669	△361,764
その他の包括利益累計額合計	3,749,977	4,175,197
純資産合計	13,175,548	14,302,437
負債純資産合計	31,665,755	32,498,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	15,836,321	18,025,977
完成工事原価	13,431,504	15,968,163
完成工事総利益	2,404,816	2,057,814
販売費及び一般管理費	1,132,123	1,151,239
営業利益	1,272,693	906,575
営業外収益		
受取利息	628	2,041
受取配当金	62,088	73,414
受取賃貸料	17,739	28,611
スクラップ売却益	23,593	54,804
その他	24,179	45,491
営業外収益合計	128,229	204,363
営業外費用		
支払利息	53,537	51,786
異常操業損失	47,286	62,428
その他	15,317	27,743
営業外費用合計	116,141	141,958
経常利益	1,284,781	968,980
特別利益		
事業譲渡益	—	5,000
特別利益合計	—	5,000
特別損失		
固定資産除却損	5,589	3,591
投資有価証券評価損	—	80
業務提携関連費用	—	44,260
特別損失合計	5,589	47,932
税金等調整前四半期純利益	1,279,192	926,047
法人税、住民税及び事業税	85,753	80,550
法人税等調整額	1,306	1,771
法人税等合計	87,060	82,321
少数株主損益調整前四半期純利益	1,192,132	843,726
四半期純利益	1,192,132	843,726

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,192,132	843,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629,138	372,314
退職給付に係る調整額	—	52,905
その他の包括利益合計	629,138	425,219
四半期包括利益	1,821,271	1,268,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,821,271	1,268,946

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況(連結)

① 生産の状況

製品別	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
橋梁	13,853,320	87.3	15,997,499	88.9	19,353,474	87.9
建築他	2,016,891	12.7	2,002,025	11.1	2,658,776	12.1
合計	15,870,211	100.0	17,999,525	100.0	22,012,251	100.0

② 受注の状況

(受注高)

製品別	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
橋梁	13,037,699	90.3	17,613,231	91.6	19,983,788	90.8
建築他	1,396,547	9.7	1,623,112	8.4	2,034,901	9.2
合計	14,434,246	100.0	19,236,344	100.0	22,018,689	100.0

(受注残高)

製品別	前第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)		前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
橋梁	22,793,875	93.5	25,819,037	95.7	24,207,993	93.9
建築他	1,587,768	6.5	1,165,928	4.3	1,566,606	6.1
合計	24,381,644	100.0	26,984,966	100.0	25,774,599	100.0

③ 販売の状況

製品別	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
橋梁	13,824,509	87.3	16,002,187	88.8	19,356,480	87.9
建築他	2,011,812	12.7	2,023,790	11.2	2,671,328	12.1
合計	15,836,321	100.0	18,025,977	100.0	22,027,809	100.0

※ 橋梁とは、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、プレストレストコンクリート橋梁、FRP構造物、その他土木事業であります。

建築他とは、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、その他鋼構造物の製作・現場施工、既設構造物の耐震・免震工事、その他の事業であります。